

安全・安心のまちづくりへ

島崎 孝 (自民クラブ)

質問 本年2月改訂の「東久留米市地域防災計画」において見直し点は。

答弁 災害対策本部の構成を「72時間以内」と「72時間後」に修正し、業務継続計画と連動した計画へ変更した。

質問 防災時要援護者から避難行動要支援者への、具体的変更点は。

答弁 避難行動要支援者名簿の作成の義務付けと、災害発生時に必要な限度において提供可能になった。また、名簿提出先を含めた具体的な内容の整理に取り組み始めている。

質問 地域の特性を把握し、地域に適した防災訓練とは。

答弁 地域ごとに災害に関する考え方や年齢構成等も異なる。自主防災組織、自治会、避難所管理者、行政で避難所運営連絡会の中で話し合っている。

質問 本市において超高齢化が進んでいる。医療・介護保険制度の維持・継続ができるか大きな問題である。29年度から要支援者を対象とする日常生活支援総合事業がスタートする。予防給付が重視され、多様化されたサービスを展開するというが、その取り組みを伺う。

答弁 従来の介護サービスに加え、短期集中の予防(リハビリ)サービスと、一定のノウハウを身につけた市民が担い手となるサービスを行っていく。

質問 商店街振興について、①実態把握は、②商工会、商店会組織の緊密な連携の上で意見交換等が必要だと考えるが、いかがか。

答弁 ①大変厳しい環境と認識しており、さまざまな補助制度を用意するなどの対応をしている。②商店街への情報提供や実態把握を行うため、意見交換会などの開催に取り組む。

災害に強いまちづくり

野島 武夫 (自民クラブ)

質問 第六小にて初めて防災訓練が行われた。訓練実施に当たって、避難所運営連絡会を立ち上げ、自治会と学校、行政が避難所を自ら運営する組織を作った。今後の連絡会への関わり方は。

答弁 連絡会を通して連携を深め、課題を整理するなど、災害に強いまちづくりを進めていきたい。

質問 防災マップについて、①近隣市においては地域・自治会ごとで作成しているところもある。将来的に自治会単位で作成する考えはあるか、②マップに消火器やAEDなどの位置情報を載せていたが、市の見解は。

答弁 ①自治会単位で作成する考えはない。②情報の掲載については、分かりづらい程度に載せていきたい。

意見 地域に即した防災マップを自らの手で作り出した自治会もある。市ができない分野を住民がカバーしていくという参考事例にしてほしい。

安全・安心のまちづくりを!

津田 忠広 (公明党)

質問 廃食油の利活用について、①実験回収パイオティール燃料としての活用が図られてきたが、現在の状況は、②家庭ごみの排出削減という観点から、店頭等の回収できる場所の設置が必要と考えるが見解は。

答弁 ①実験回収を継続しており、資源循環型社会の形成に資する回収品目として、今後も調査・研究をしていく。②店舗や事業者にごみ減量化・資源化協力店という形で協力をお願いし、地図に取りまとめ周知していきたい。

質問 冠水道路の対策について、下里三丁目の新山通りの南側は、台風・ゲリラ豪雨等の影響により冠水する箇所となっている。側溝を設置し、雨水の流れを少なくすることはできないか。

答弁 今年度、新山通りの道路改修工事が予定されている。雨水流入を抑制するため、新山通りとの接続部分に横断側溝を設置し対応を図っていく。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

中長期的に安定した運営体制構築を

阿部 利恵子 (公明党)

質問 中央図書館の新たな運営体制について、第二次図書館のあり方に関する検討委員会報告では、業務委託、指定管理者の両論が併記されているが、①方向性はいつまでに決定するのか、②いずれの手法であっても30年度から実施することは間違いはないか。

答弁 ①教育委員会の方針が決定し次第、新たな図書館運営に向け準備を進めていく。②現在、その方向で業務を進めている。

質問 国は女性の活躍推進のための応援プランを策定し、家事や子育ての経費を生かした再就職や起業にチャレンジしたい女性の支援を打ち出している。市としての取り組みについて伺う。

答弁 国の地域女性活躍推進交付金を活用し、地域女性の起業のためのネットワーク支援スキーム構築事業や、市長会の助成金を活用し、沿線3市と男女共同参画連携事業を行っている。

子どもの貧困対策推進を!

篠原 重信 (日本共産党)

質問 子どもの貧困対策等について、①実態調査の実施、②子ども食堂実施団体等への支援、場所の提供、③学習支援の実施について見解を伺う。

答弁 ①個人情報保護などの課題があり、関係課で検討を重ねる必要があることから、重要性は理解しているが、現時点で実施することは難しい。②先進事例などの情報収集をしながら研究してまいりたい。③意義があると考えており、実施を視野に検討している。

質問 市内の都市計画道路は54年前に計画決定されたが、その後、社会、経済等が大きく変化している。また、計画路線には南沢湧水、竹林公園を破壊する等の問題がある。市民参加での計画見直しを強く求め、見解を伺う。

市長 都市計画マスタープランは市民参加で計画を作っている。その中で環境的な配慮という部分も含まれており、東京都との協議になっていく。

子供から高齢者まで安心なまちを

沢田 孝康 (公明党)

質問 認知症対策について課題となっている認知症医療センターと認知症初期集中支援チームの進捗と認知高年齢者を地域で見守る方策について伺う。

答弁 疾患医療センターの未設置の地域は本市を含めて6自治体。公募に向け、医師会と調整を図る。集中支援チームについても医療センターの設置に合わせ整理をしていく。認知高齢者の見守りについては、商工会などに対してアプローチをしていく。

質問 自転車の安全対策として、自転車運転免許証の導入、歩道のない市道に自転車ナビマークの設置の検討は。

答弁 免許証については、多摩地域の自治体においても導入しており、警察署との調整を含め調査・検討する。当市では、小学校2、3年生で交通安全教室を実施し、修了証を交付している。ナビマークについては、道路幅員もあり、警察と協議しながら調査する。

戸別収集導入は、延期すべきだ

村山 順次郎 (日本共産党)

質問 家庭ごみ有料化について、本市の収集方法変更前の説明会は、他市と比較しても極めて不十分であり、市民生活に大きな影響が生じることが懸念される。10月からの戸別収集導入は、現状の説明会の状況から考えれば延期すべきではないか。

答弁 説明会をしていく中で、ご理解をいただきたと考えている。

質問 財政健全経営計画にある高齢者乳酸飲料配布助成事業について、孤独死をなくしていく努力をしているときに事業を縮小するというのは時代の大きな流れから逆行するものである。見守り事業全般の検証もなく、見直しを今行うことはいかがか。

答弁 受給対象から外れる方は公的な見守り体制を受けていることが前提であり、本市の高齢者見守り施策全般を維持するために適切な見直しであると考えている。

東久留米の未来のために

佐藤 一郎 (市議会民進党)

質問 生活保護が最後のセーフティネットとして非常に重要であることは十分理解しているが、一方、一般会計で約39億円の予算が計上され、一般会計のおよそ1割を占めている。さらに毎年億単位で増加している。世帯類型別のその他世帯の割合が東京都平均より高くなっているが、市の考えは。

答弁 適切な事務執行を重ねた結果、割合が高くなった。ただそのことには着目しているため、就労が可能な方には重点的に就労支援の力を入れている。

質問 昨年来、教職員の業務負担を軽減して、もっと児童・生徒と向き合える時間を確保できないかという議論がなされていると思うが、その状況は。

答弁 同じ職層でも学校によって実施している業務内容が異なり一律でない現状がある。無駄な業務の廃止、業務の進め方のルール設定、マニュアル整備等、校務改善について研究していく。

地域文化と知の拠点中央図書館は直営で

白石 玲子 (市民自治フォーラム)

質問 ①市民の力によって誕生し市民協働で支える中央図書館の運営方法については、意思形成過程こそ市民の声を聞くべきだが見解は、②教育委員会が視察した千代田図書館の管理料は年次的に高額になり消費税も加算、財政メリットは無いと判断するが見解は、③行政資料・地域資料の収集・保存は。

答弁 ①教育委員会の方針案がまとまった段階で、図書館協議会の意見を伺うとともにパブリックコメントを実施。②コスト比較は内部検討中。③中央図書館を中心に事業を進めている。

質問 公文書管理の今後の予定は。

答弁 教育委員会と連携し11月をめどにまとめ文書管理規定の整備を進める。

質問 指定管理者制度について、選定委員に大学教授・社労士・労働代表等外部登用や市民公募枠を設ける考えは。

答弁 今年度中に外部の専門家の登用を検討し、要綱改正も図りたい。

教育長の進め方に異議あり

問宮 美季 (市民自治フォーラム)

質問 図書館協議会と教育委員の懇談について、①図書館協議会から求められているのに実施しないのはなぜか、②懇談が教育委員会の運営に支障を招く可能性があるとはどういうことか。

教育長 ①図書館協議会が教育委員会に対して直接意見を述べることは想定されていない。②教育委員会は合議制の執行機関であり、その合議の場に決定権を有さない図書館協議会委員が参加することは、執行機関としての責任ある意思決定に支障があると判断した。

質問 介護保険制度に関し、来年4月よりスタートする日常生活支援総合事業の緩和した基準による訪問型サービスについて、①担い手の養成方法は、②養成費用を市が払わないとのことだが、現在はどうなのか。

答弁 ①事業所において一定の研修を行っていた必要がある。②その考えに変わりはない。